

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	167,174	180,415	194,283	199,732	197,671
経常利益	(百万円)	6,242	6,946	7,803	8,142	8,460
当期純利益	(百万円)	3,457	3,845	4,227	4,706	4,827
純資産額	(百万円)	26,522	27,863	28,511	32,300	36,299
総資産額	(百万円)	65,704	64,779	65,302	73,800	80,299
1株当たり純資産額	(円)	1,350.20	1,464.11	1,456.12	1,654.67	1,859.18
1株当たり当期純利益	(円)	173.55	198.67	219.65	242.41	248.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.4	42.6	43.3	43.5	45.0
自己資本利益率	(%)	13.8	14.2	15.1	15.6	14.2
株価収益率	(倍)	16.2	15.9	12.4	11.9	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,844	5,384	7,665	7,329	7,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,285	958	5,025	10,712	9,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,046	4,556	3,091	2,945	129
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,592	6,379	5,928	5,490	4,287
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,811 (9,900)	1,867 (10,797)	1,992 (11,541)	2,020 (6,685)	2,147 (6,941)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	148,919	163,143	177,667	187,507	189,522
経常利益 (百万円)	5,905	6,450	6,806	7,163	7,660
当期純利益 (百万円)	3,463	3,621	3,789	3,928	4,506
資本金 (百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数 (千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額 (百万円)	26,405	27,273	27,495	30,570	34,220
総資産額 (百万円)	60,429	60,173	60,393	69,873	76,601
1株当たり純資産額 (円)	1,344.24	1,446.09	1,416.04	1,574.50	1,762.51
1株当たり配当額 (円)	30.0	65.0	40.0	43.0	45.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(14.0)	(15.0)	(18.0)	(20.0)	(21.5)
1株当たり当期純利益 (円)	173.84	187.12	196.87	202.32	232.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	45.3	45.5	43.8	44.7
自己資本利益率 (%)	13.9	13.5	13.8	13.5	13.9
株価収益率 (倍)	16.1	16.8	13.8	14.2	11.9
配当性向 (%)	17.3	34.7	20.3	21.3	19.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,276 (5,762)	1,371 (6,366)	1,472 (6,821)	1,612 (4,129)	1,705 (4,264)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第50期の1株当たり配当額65.0円には、会社設立50周年の記念配当35.0円を含んでおります。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

7 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は青果商を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、(有)八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして(株)ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	(有)八百幸商店を株式会社に改組、(株)ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本社を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部も小川ショッピングセンターから川越市に移転する。
昭和62年9月	定款の変更を行い、事業目的に「酒類の販売」、「切手、印紙の販売」、「生花、園芸植物及び園芸用品の販売」、「車両による食料品、雑貨類の移動販売」、「旅行斡旋業」、「スポーツクラブ、料理教室などの文化教室の経営」を追加する。
昭和63年2月	(社)日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
昭和63年9月	定款の変更を行い、事業目的に「書籍、玩具の販売」、「スポーツ用品、レジャー用品のレンタル業」、「前各号に掲げる事業を営む企業の経営指導及び業務受託」を追加する。
平成2年5月	(株)田原屋フーズの株式を100%取得し、同社を子会社とする。
平成3年1月	(株)フレッシュヤオコーの株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年6月	定款の変更を行い、事業目的に「電気音響機器、電気通信機器、寝具・インテリア用品の販売」、「古物及び美術工芸品の売買業」他を追加する。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成7年7月	埼玉県比企郡嵐山町に花見台物流センターを開設する。
平成7年7月	(株)ワイシーシーを100%子会社として設立する。
平成7年9月	(株)日本アポックを100%子会社として設立する(なお、平成22年3月期末現在では株式の所有割合は84.0%となっております)。(現・連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成9年11月	千葉県東葛飾郡沼南町(現・千葉県柏市)に千葉物流センターを開設する。
平成10年6月	川越市に本店所在地を移転する。
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。 これに伴い、花見台物流センターを閉鎖する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年4月	会社分割を実施し、(株)三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成18年9月	当社の子会社、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に事業譲渡する。
平成18年10月	千葉県船橋市に新千葉物流センター(千葉県船橋市)を開設する。 これに伴い、千葉物流センター(千葉県柏市)を閉鎖する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成19年2月	当社の子会社、(株)田原屋フーズを会社清算する。
平成19年7月	設立50周年記念式典を開催する。
平成20年6月	当社の子会社、(株)スーパーサンワを会社清算する。
平成20年9月	当社が保有していた(株)ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション(株)に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、(株)フレッシュヤオコーを会社清算する。

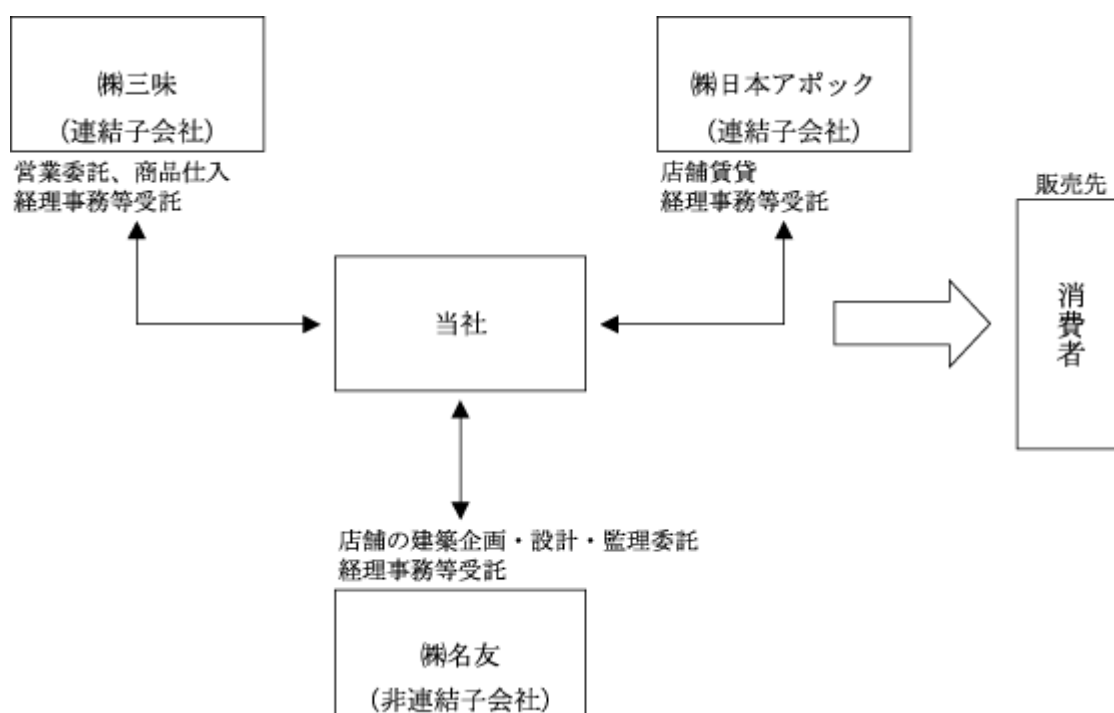
3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ヤオコー(当社)及び子会社3社により構成されており、食品を主体とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

	区分	主要商品	会社名
小売業	食品を主体としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他	当社
	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー	㈱三味
	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品、日用雑貨他	㈱日本アポック
	建築物の企画、設計、監理		㈱名友

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 平成22年4月1日付けにて、不動産管理およびスーパーマーケット事業に関する各種事務受託を目的とした株式会社ヤオコービジネスサービスを新たに設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本アブック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	84.0		当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱三味	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工販売	100.0		当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 6名

(注) 上記会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業部門	1,964 (6,868)
調剤薬局事業部門	183 (73)
合計	2,147 (6,941)

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,705(4,264)	35.9	9.3	5

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

(イ)名称 全ヤオコー労働組合

(ロ)上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合

(ハ)結成年月日 昭和56年7月14日

(ニ)組合員数 11,475人

(ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の増加などにより景気は一部で持ち直してきていますが、自律回復力には乏しく、デフレの進行や円高、さらには失業率が高水準にあるなど極めて厳しい状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりにより、引き続き低価格志向が強く、価格競争が一層激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、スーパーマーケット事業部門におきまして、第6次中期経営計画(以下「第6次中計」という。)の初年度として、その基本経営戦略であります「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実」に向けて各種施策を実施いたしました。

特に売上高2,000億円達成キャンペーンを軸にして販促を強化するとともに、新店5店舗の開設、既存店5店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。また、コスト削減についても専担組織が中心となって全社的に取組みを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	197,671百万円(対前連結会計年度比 1.0%減)
営業利益	8,597百万円(対前連結会計年度比 5.3%増)
経常利益	8,460百万円(対前連結会計年度比 3.9%増)
当期純利益	4,827百万円(対前連結会計年度比 2.6%増)

前年度と比較しますと、一昨年9月のカルチャー事業部門子会社(株)ワイシーシーの売却や昨年3月の宅配事業部門子会社(株)フレッシュヤオコーの清算などの影響で、売上高では若干の減収になりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも18期連続で最高益を更新いたしました。なお、個別では21期連続の増収増益を達成しております。

事業部門別の営業の状況は以下のとおりです。

事業部門別概況

〔スーパーマーケット事業部門〕

当期は、「ミールソリューション」と「価格コンシャス」を通期の共通テーマに掲げ、以下について具体的な目標を設定し取組んでまいりました。

- イ．商品開発の強化
- ロ．MD(マーチャンダイジング:商品計画全般)のレベルアップ
- ハ．新エリア戦略の構築と小型店フォーマットの具体化
- ニ．プロ人材の育成
- ホ．売上高2,000億円達成キャンペーンの積極展開
- ヘ．販管費削減の徹底

販売面におきましては、競合各社が円高還元セールやポイントセールを拡大するなど安売り競争が一層激化してまいりましたので、当社としてもお客さまの価格意識の高まりに対応して競合他社の価格分析を徹底し、基本商品についての価格ゾーンの見直し、「暮らし応援価格」などにより相対的な安さの実現に努めました。また、11月から12月の歳末商戦に向けて、売上高2,000億円達成キャンペーンなどを軸に

して販促を強化し、頻度品を中心にメリハリを付けた価格対策を実施いたしました。

しかしながら同時に、競合各社が安売り一色になるなかで、当社としては、商販一体となって、ヤオコーらしい楽しい店づくり、売場づくりの維持に注力をしてまいりました。単なる安売りとは一線を画し、鮮度のいい、美味しい商品を豊富に品揃えし、メニュー提案など各種提案や企画の充実を図りました。またディスカウント業態がアイテムを絞るなかで、当社は、買物の楽しさ、選ぶ楽しさを提供することによりお客さまのご支持をいただきながら、荒利の確保を図りました。

商品面につきましては、生鮮部門において、近海魚や地元野菜などで新たな産地の開発や地方市場の開拓などを積極的に行いました。グロッサリー部門では、これまで地道に取り組んでまいりましたプライベートブランド商品(当社の商品基準に沿って作られた開発商品。当社では「The Marketplace」とネーミングしております。以下「PB」という。)の分野において、価値ある美味しいものを値頃でお客さまにご提供するため、今期も、原料の大豆に拘り「佐賀県産フクユタカ」を使用した味わい豊かな豆腐など、新たな開発商品を投入いたしました。また、各メーカーのご協力をいただいてパンやプリンなど当社オリジナルのPBの開発も行い、お客さまの高いご支持をいただいております。

さらにデリカ部門(惣三味)につきましては、競合が低価格帯商品にシフトしていくなか、製造小売の基本であります出来たて、作りたての美味しい商品、価値ある商品のご提供、主力商品の磨きこみに徹することにより、他との差別化を図り、お客さまのご支持の獲得に努力してまいりました。

こうした当社独自戦略をしっかり実践できる人材を育成するため、前期にスタートしました店長塾(店長向けの実践教育セミナー)を拡充するとともに、次長やMD部門などにも広げ、売場の充実などに成果をあげております。

経費削減につきましては、ロジスティクス推進部内の専担部署が中心となって、販売・事務消耗品から店舗施設関係経費まで全般に亘って発注方法、仕様の見直しなど徹底したコスト削減を進めました。そのうえ当期は電気料金の引き下げ効果もあり、販管費全体として大きな削減が図られました。

食の安全・安心に関しましては、各店の衛生点検の強化、適正表示の徹底、PBを中心とした商品仕様書の整備と食品工場の点検等必要な対策を推進いたしました。

店舗につきましては、昨年9月に新座店(埼玉県新座市)、10月に前橋日吉店(群馬県前橋市)、11月に秩父上野町店(埼玉県秩父市)、今年1月に所沢美原店(埼玉県所沢市)、2月に青梅今寺店(東京都青梅市)の5店舗を開設いたしました。このうち所沢美原店は、一昨年来検討してまいりました小型新店舗フォーマット向けの新しいMDを一部試験導入いたしました。お客さまから高いご支持をいただき、今後の小型新店舗フォーマットを実際に展開するに当たって、確かな手応えを感じております。また、店舗改装につきましては、改装効果も勘案してお客さまのご要望の大きい惣菜などの各種ショップやサラダステーションの導入を5店舗について実施いたしました。

なお、当期末の店舗数は、埼玉県66店舗、千葉県12店舗、群馬県11店舗、茨城県8店舗、栃木県5店舗、東京都2店舗の計104店舗となりました。

以上によりまして、当期の業績は、売上高は189,492百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8,114百万円(同6.7%増)と比較的順調に推移いたしました。

注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃を常に意識して価格設定を行なうこと。

〔調剤薬局事業部門〕

調剤薬局事業部門の(株)日本アポックにつきましては、新規出店(2店舗)による売上増加などが奏功し、当期の売上高は8,179百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は483百万円(同2.1%増)となりました。(平成22年3月末現在店舗数35店)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,203百万円減少して4,287百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、7,965百万円(前年同期比635百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、9,039百万円(同1,672百万円減)となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、129百万円(前年同期の得られた資金は2,945百万円)となりました。これは主に、借入による収入が1,170百万円あったものの、配当金の支払いが864百万円、リース債務の返済のための支出が418百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	189,492	101.1
調剤薬局事業部門	8,179	106.5
合計	197,671	101.3

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

- カルチャー事業部門の㈱ワイシーシーの全株式を平成20年9月30日に売却したため、当連結会計年度は販売実績はありません。前年同期売上高は4,253百万円でした。
- 会員制宅配事業部門の㈱フレッシュヤオコーは平成20年12月30日に解散し、平成21年3月27日に会社清算したため、当連結会計年度は販売実績はありません。前年同期売上高は332百万円でした。
- カルチャー事業部門及び会員制宅配事業部門を含む前年同期の売上高合計(199,732百万円)に対する前年同期比は99.0%であります。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	135,332	101.3
調剤薬局事業部門	5,406	108.6
合計	140,739	101.5

(注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。

- カルチャー事業部門の㈱ワイシーシーの全株式を平成20年9月30日に売却したため、当連結会計年度は仕入実績はありません。前年同期仕入高は2,684百万円でした。
- 会員制宅配事業部門の㈱フレッシュヤオコーは平成20年12月30日に解散し、平成21年3月27日に会社清算したため、当連結会計年度は仕入実績はありません。前年同期仕入高は230百万円でした。
- カルチャー事業部門及び会員制宅配事業部門を含む前年同期の仕入高合計(141,506百万円)に対する前年同期比は99.5%であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益は改善傾向も見られ始めておりますが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、デフレの影響もあって景気の下押しリスクも懸念されます。また、個人消費も将来的な社会保障への不安に加え、所得・雇用環境の改善が見込めないなかで、さらに厳しい状況が続くと思われまます。

その結果、スーパーマーケット業界におきましては、売上が伸びないなかで、生き残りをかけた安売り競争の激化など大変難しい経営環境が予想されます。

このような経営環境のもと、次期は、第6次中計の2年目で、創業120周年という節目の年でもあります。当社グループといたしましては、基本経営戦略であります「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」に基づいて、19期連続の増益(個別では22期連続の増収増益)を達成するべく、最大限の努力を行なってまいります。

特に、スーパーマーケット事業部門において、創業120周年キャンペーンを積極的に展開し、売上、荒利の伸張を図ってまいります。3月の組織改正では部門横断型の全く新しい組織としてミールソリューション部を設けましたが、この新組織が中心となって、これまで当社が追求してまいりましたミールソリューションのより充実した売場、ディスカウントストアにはない当社独自の楽しい売場を商販一体となつてつくってまいります。

また商品面におきましても、引き続きヤオコー独自商品の開発に注力するとともに、価格帯につきましても見直しを行い、より広いお客さまのニーズに対応してまいります。

新店につきましては、8店舗の新規出店を予定しております。これらは全て当社の最新マーチャングを装備した店舗であります。特に、東京都、神奈川県など今後の戦略エリアに対して大型基幹店舗を出店するなど、将来を見据えた展開を図ってまいります。

また、3店舗の改装を計画しております。改装内容は、お客さまのご支持の高い最新マーチャングの導入による店舗の魅力のアップ・競合対策の強化であり、営業基盤の拡充を図ってまいります。

それらに加えて、次期は、第6次中計の重点施策であります生産性の向上と人材育成に徹底的に取り組んでまいります。既に昨年12月に経営改革推進本部を立ち上げ、各テーマについて個別にプロジェクトチームを組成し、具体策を検討しております。このプロジェクトを通して人時生産性のアップ、業務の効率化とそれを可能とする人材の教育研修に努力し、さらなる飛躍を目指してまいります。

注)「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」とは、日常普段の生活をより豊かに、より楽しむための食事のシーンを実現するための商品や情報が提案されている店のこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業及び当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社は、新規に8店の出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行うことが予想されます。当該変更により当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ(商品履歴の管理)、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S(整理・整頓・清掃)を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客名簿などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設け、法令等に基づき厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)調剤過誤について

子会社で行っている調剤業務は、薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ6,499百万円増加し、80,299百万円となりました。

流動資産は、主に新規出店用地等の取得による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、14,552百万円となりました。

固定資産は、店舗の新設、新規出店予定地の土地購入等により有形固定資産は7,759百万円増加しましたが、投資その他の資産の差入保証金が309百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,498百万円増加し、65,746百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ2,499百万円増加し、43,999百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増減しましたが、短期借入金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ2,082百万円増加し、27,385百万円となりました。

固定負債は、預り保証金が減少しましたが、長期借入金、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、16,614百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益4,827百万円の計上により前連結会計年度末に比べ3,999百万円増加し、36,299百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の43.5%から45.0%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ204.51円増加し、1,859.18円となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べ2,060百万円減少(前連結会計年度比1.0%減)し、197,671百万円となりました。

これは、一昨年9月のカルチャー事業部門子会社(株)ワイシーの売却による連結除外や昨年3月の宅配事業部門子会社(株)フレッシュヤオコーの清算などが影響しております。なお、スーパーマーケット事業部門は同1.1%増、調剤薬局事業部門は同6.5%増で増収となっております。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ551百万円減少(前連結会計年度比1.0%減)し、57,004百万円となりました。

これは、スーパーマーケット事業部門の売上高の増加と売上総利益率が安定して推移したものの、一昨年9月の(株)ワイシー等の連結除外による影響があるためです。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ271百万円増加(前連結会計年度比3.2%増)し、8,825百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う不動産賃貸収入等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ709百万円減少(前連結会計年度比1.2%減)し、57,232百万円となりました。

これは、専担部署を中心とした全社的なコスト削減の推進に加え、電気料金の低下に伴う水道光熱費の減少などによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ428百万円増加(前連結会計年度比5.3%増)し、8,597百万円となりました。

これは、前述の販売費及び一般管理費の減少などによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ318百万円増加(前連結会計年度比3.9%増)し、8,460百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益として85百万円の計上をしております。内訳は賃貸借契約違約金収入35百万円、原状回復負担金収入28百万円、受取和解金15百万円等であります。

また、特別損失として76百万円の計上をしております。内訳は減損損失59百万円、固定資産除却損6百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は8,469百万円(前連結会計年度比651百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3,596百万円(前連結会計年度比528百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は4,827百万円(前連結会計年度比120百万円増加)となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー(借入金の増加)により、その得られた資金で新規出店店舗の土地、建物等の取得を行いました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,203百万円減少して4,287百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は10,184百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が6,376百万円、建物等に対する投資が2,931百万円、既存店の改装に対する投資が320百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が557百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット 事業部門)	139 (469)	570 [25]		363	65	1,139	400 (116)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他65店舗及び出店予定地他	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	13,509 (142,051) [18,843]	9,654 [75,603]	0	485	1,755	25,404	839 (2,670)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他11店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	1,394 (39,571)	1,046 [2,275]		107	119	2,668	153 (495)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他10店舗他	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	2,366 (28,342)	2,647 [22,435]		129	666	5,810	135 (434)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他 4 店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	481 (7,412)	479 [2,924]		21	66	1,049	55 (171)
茨城県 竜ヶ崎佐貫店 (茨城県竜ヶ崎市) 他 7 店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	551 (10,293)	1,213 [3,623]		63	60	1,888	83 (321)
東京都 フレスポ若葉台店 (東京都稲城市) 他 1 店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	4,551 (29,856)	637 [744]		45	85	5,320	30 (53)
神奈川県 (神奈川県相模原市) 出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	1,876 (17,957)	[]				1,876	()
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他 1 箇所	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)	()	118 []		0		119	10 (4)
社員寮他 (埼玉県比企郡嵐山町) 他	福利厚生施設、研修 センター (スーパーマーケット 事業部門)	120 (1,947)	144 []		21		286	()

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他	スーパーマーケット事業 部門	店舗等	590,906	275,801	6,648
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他103店舗、本社及び物流 センター	スーパーマーケット事業 部門	陳列什器他			937

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
㈱日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他34店舗及び本部	本部、店舗 (調剤薬局事業部門)	37 (1,159)	195	8	86	328	183 (73)
㈱三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他103店舗・本部及び小川デリカセンター	本部、店舗 (スーパーマーケット事業部門)		1,003	161	271	1,437	259 (2,604)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
㈱日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他32店舗及び本部	調剤薬局事業部門	本部、店舗他	10,180	4,283	206
㈱日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他34店舗及び本部	調剤薬局事業部門	陳列什器他			37
㈱三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他103店舗・本部及び小川デリカセンター	スーパーマーケット事業部門	陳列什器他			169

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社及び㈱ 三味	草加原町店 (埼玉県草加市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	1,599	944	自己資金・ 借入金	平成22年1月	平成22年7月	1,600
	鴻巣吹上店 (埼玉県鴻巣市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	476	42	自己資金・ 借入金	平成22年2月	平成22年9月	1,500
	佐倉染井野店 (千葉県佐倉市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	2,307	1,255	自己資金・ 借入金	平成22年4月	平成22年10月	1,700
	相模原下九沢店 (神奈川県相模原市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	2,981	1,895	自己資金・ 借入金	平成22年4月	平成22年10月	1,900
	八王子並木町店 (東京都八王子市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	3,653	2,556	自己資金・ 借入金	平成22年4月	平成22年11月	2,500

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	83,000	20,006,861		4,199		3,606

(注) 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		13	25	154	72		5,064	5,328	
所有株式数 (単元)		42,451	491	70,904	9,780		76,273	199,899	16,961
所有株式数 の割合(%)		21.24	0.25	35.47	4.89		38.16	100.00	

(注) 自己株式591,276株は「個人その他」に5,912単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,126	15.63
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	1,988	9.94
川野清巳	埼玉県川越市	1,485	7.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	6.12
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	959	4.80
川野幸夫	埼玉県川越市	953	4.77
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	646	3.23
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	575	2.87
計		12,556	62.76

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数1,224千株は、信託業務に係る株式であります。
2 当社は自己株式591千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
3 前事業年度末では主要株主でなかった(有)川野パートナーズは、当事業年度末現在では主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,700	193,987	同上
単元未満株式	普通株式 16,961		同上
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,987	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,200		591,200	2.95
計		591,200		591,200	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	380	1,111,886
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	591,276		591,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり23円50銭とさせていただきます。なお、中間配当金として21円50銭の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は45円となり、当期の配当性向は19.4%、純資産配当率は2.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会	417	21.50
平成22年6月22日 定時株主総会	456	23.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,190	3,230	3,340	4,000	3,320
最低(円)	1,955	2,550	2,615	2,555	2,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	3,320	3,170	3,140	2,935	2,719	2,790
最低(円)	3,040	2,690	2,810	2,683	2,638	2,681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 昭和49年3月 昭和49年10月 昭和56年5月 昭和60年1月 平成15年4月 平成19年6月 ㈲八百幸商店入社 営業部長 ㈲八百幸商店を改組し、㈲ヤオコー設立 取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長 ㈲三味代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	9,536
取締役社長 代表取締役	経営改革推進本 部長	川野 清巳	昭和23年4月17日生	昭和47年4月 昭和49年3月 昭和60年1月 昭和62年9月 平成2年3月 平成3年2月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年12月 ㈲八百幸商店入社 ㈲八百幸商店を改組し、㈲ヤオコー設立 取締役 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務 当社営業担当役員兼経営企画室 長 当社営業本部長 当社営業統括本部長 当社営業統括本部長兼商品部長 当社営業統括本部長 当社営業統括本部長兼ロジス ティクス推進部長 当社代表取締役社長(現任) 当社経営改革推進本部長(現 任)	(注)2	14,850
専務取締役	営業統括本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 平成3年2月 平成6年6月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年6月 当社入社 当社販売部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業統括副本部長 当社グロツサリー部長 当社商品本部長 当社営業統括本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	146
専務取締役	経営管理本部長 兼経営企画室長	竹井 信治	昭和26年7月28日生	平成14年11月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 ㈲新生銀行退職 当社入社 当社経営企画室業務担当部長 当社経営企画室長(現任) 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役 当社IR広報室長 当社経営管理本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	12
常務取締役	人事総務本部長	瀧地 敏夫	昭和23年1月19日生	平成9年1月 平成9年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成21年3月 平成21年6月 ㈲キャビン退職 当社入社 当社人事総務部総務兼労務担当 部長 当社人事総務部長 当社取締役 当社人事総務本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	56
取締役		小平 昭雄	昭和17年7月27日生	平成10年7月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年6月 ㈲ライフフーズ退職 当社入社 当社デリカ事業部長 当社取締役(現任) ㈲三味代表取締役社長(現任) ㈲三味代表取締役会長(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	営業統括副本部長	佐藤 徹郎	昭和22年12月8日生	平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年3月	㈱マルエツ退職 当社入社 販売部長 当社取締役(現任) 当社営業統括副本部長(現任)	(注)2	
取締役	販売部長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 昭和56年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 当社商品部バイヤー 当社販売部担当部長 当社販売部小川地区担当部長 当社販売部熊谷地区担当部長 当社販売部副本部長兼川越地区担当部長 当社取締役(現任) 当社販売部長(現任)	(注)2	9
取締役	開発本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社 当社経営企画室業務担当部長 当社開発本部長兼開発統括部長 当社取締役(現任) 当社開発本部長(現任)	(注)2	11
取締役	人事部長兼人事担当部長	中村 健	昭和30年1月3日生	昭和52年3月 平成6年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年2月 平成20年11月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社一般食品部部長 当社経営企画室担当部長 子会社㈱ワイシー常務取締役販売部長 同社代表取締役社長 当社人事総務部副本部長 当社人事部長 当社取締役(現任) 当社人事部長兼人事担当部長(現任)	(注)2	152
取締役	生鮮部長兼鮮魚担当部長	反町 裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年3月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社商品部鮮魚担当部長 当社販売部深谷地区担当部長 当社人事総務部教育研修担当部長 当社生鮮部長 当社取締役(現任) 当社生鮮部長兼鮮魚担当部長(現任)	(注)2	43
取締役	経営改革推進本部副本部長兼グロサリー部長	川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年4月 平成15年2月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年2月 平成20年3月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年12月	当社入社 当社川越南古谷店次長 当社ワカバウォーク店次長 当社坂戸千代田店店長 当社川越新宿店店長 当社グロサリー部酒・ギフト担当部長 当社グロサリー部長(現任) 当社取締役(現任) 当社経営改革推進本部副本部長(現任)	(注)2	4,320
監査役	常勤	大澤 義正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	ライフ住宅ローン(株)退職 当社入社 経営企画室長代行 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社管理本部長兼監査室長 当社開発担当兼関連事業担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	31
監査役	非常勤	仲筋 正二	昭和15年2月11日生	平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成16年6月	埼玉県春日部保健所副所長 埼玉県市場衛生検査センター所長 (財)東京顕微鏡院入職 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	4
監査役	非常勤	根本 芳雄	昭和17年5月1日生	平成3年8月 平成5年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成12年10月 平成15年4月 平成20年6月	長野県警察本部長 総務庁交通安全対策室長 中国管区警察局長 退官 日本電子計算機(株)顧問(現任) 尚美学園大学大学院 客員教授(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
監査役	非常勤	深澤 邦光	昭和21年1月8日生	平成元年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成21年6月	関東信越国税局総務部人事第一課課長補佐 国税不服審判所国税副審判官 新津税務署長 関東信越国税局課税第二部法人税課長 関東信越国税局課税第一部次長 新潟税務署長 退官 税理士登録 開業 植木組監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	
計							29,198

- (注) 1 監査役仲筋正二、根本芳雄並びに深澤邦光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役社長川野清巳は、取締役会長川野幸夫の弟であります。
6 取締役川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行うことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行うこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役12名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役3名は社外からの選任であります。(平成22年6月22日現在) 社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察庁経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、取締役を各本部長に任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、全取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備状況

<コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月に制定し、全社員に配布済み)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」や「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム」の整備など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「個人情報安全管理委員会」「公正取引推進委員会」「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

<内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価および情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を行っております。

<内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

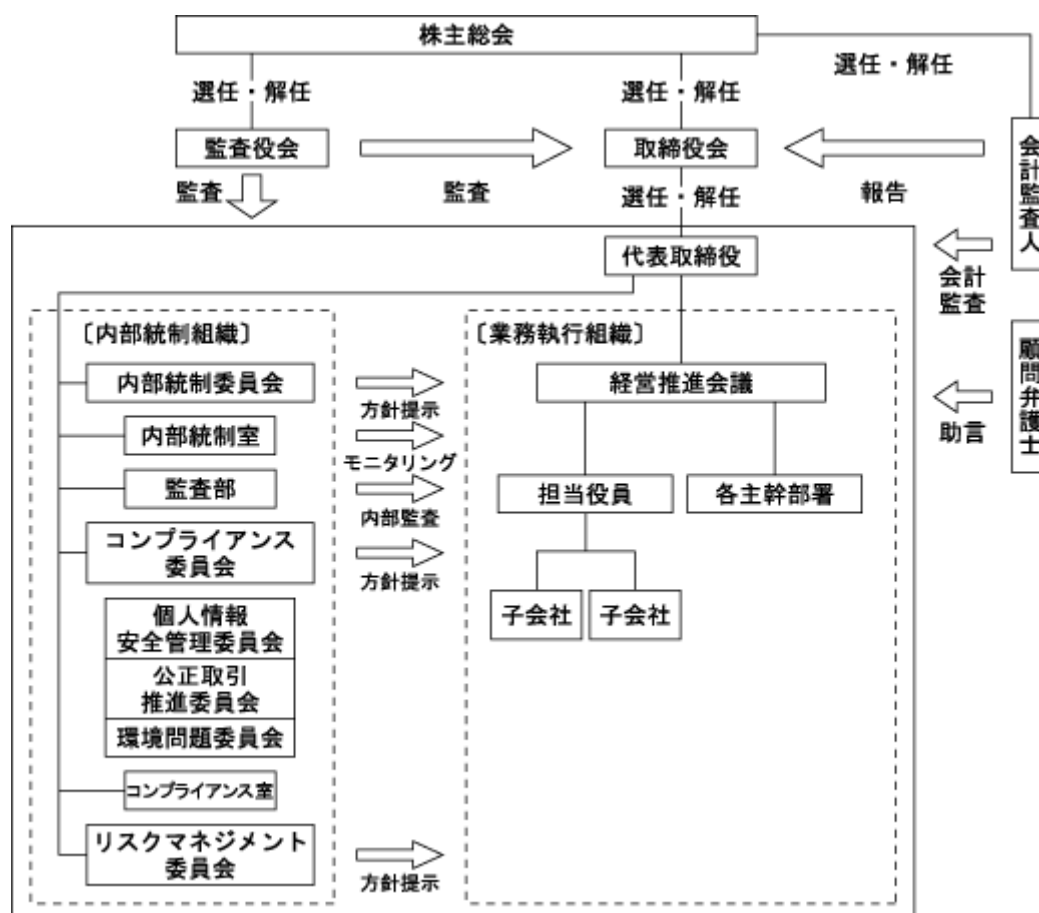
<IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

<監査役>

監査役の過半数は、独立役員要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。なお、深澤社外監査役は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書はじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っております。監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対しても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、内部統制室から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

<内部監査>

内部監査は、監査部(5名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行われており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましても、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は3名選任しております。社外監査役と当社とは、人的関係・資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視するとともに、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。なお、社外監査役と内部監査・会計監査・内部統制室との連携については、上述の通りであります。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 齊藤 浩司

業務執行社員 木間 久幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他4名 合計11名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	136		43	20	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16			1	1
社外役員	12	11			1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 141百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	28,863	77	取引関係の強化の為
野村ホールディングス(株)	22,100	15	〃
(株)東和銀行	135,414	8	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	22,000	7	〃
加藤産業(株)	3,633	5	〃
(株)りそなホールディングス	3,100	3	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	2	〃
理研ビタミン(株)	1,000	2	〃
大正製薬(株)	1,100	1	〃

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		54	1		21

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	4,384
売掛金	1,723	1,918
商品及び製品	3,942	4,203
原材料及び貯蔵品	139	140
繰延税金資産	1,077	1,022
その他	3,081	2,884
流動資産合計	15,552	14,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 36,481	² 38,997
減価償却累計額	19,452	21,285
建物及び構築物(純額)	17,028	17,711
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,470	4,918
減価償却累計額	3,180	3,508
工具、器具及び備品(純額)	1,290	1,410
土地	^{2, 3} 16,606	^{2, 3} 25,031
リース資産	2,597	3,799
減価償却累計額	180	623
リース資産(純額)	2,417	3,176
建設仮勘定	3,164	936
有形固定資産合計	40,507	48,266
無形固定資産		
借地権	602	609
その他	511	553
無形固定資産合計	1,113	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	² 497	² 511
長期貸付金	12	8
繰延税金資産	975	1,069
差入保証金	² 13,155	² 12,846
その他	¹ 1,986	¹ 1,883
投資その他の資産合計	16,627	16,318
固定資産合計	58,248	65,746
資産合計	73,800	80,299

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,729	11,858
短期借入金	⁴ 2,100	⁴ 4,500
1年内返済予定の長期借入金	² 2,629	² 1,259
リース債務	307	565
未払費用	4,206	4,021
未払法人税等	1,710	2,085
賞与引当金	1,725	1,800
商品券回収損引当金	18	20
その他	² 875	² 1,274
流動負債合計	25,302	27,385
固定負債		
長期借入金	² 6,258	² 6,399
リース債務	2,328	2,938
再評価に係る繰延税金負債	³ 68	³ 66
退職給付引当金	1,259	1,385
役員退職慰労引当金	255	269
預り保証金	5,456	5,014
その他	569	541
固定負債合計	16,197	16,614
負債合計	41,500	43,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	30,700	34,667
自己株式	1,381	1,382
株主資本合計	37,125	41,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	1
土地再評価差額金	³ 4,991	³ 4,995
評価・換算差額等合計	4,998	4,994
少数株主持分	173	202
純資産合計	32,300	36,299
負債純資産合計	73,800	80,299

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	199,732	197,671
売上原価	142,175	140,666
売上総利益	57,556	57,004
営業収入	8,554	8,825
営業総利益	66,110	65,830
販売費及び一般管理費		
配送費	3,807	3,824
広告宣伝費	1,980	2,035
給料及び手当	24,889	25,151
賞与引当金繰入額	1,795	1,795
退職給付費用	1,128	1,257
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
水道光熱費	3,442	2,914
地代家賃	7,063	6,937
減価償却費	2,557	2,697
その他	11,259	10,597
販売費及び一般管理費合計	57,941	57,232
営業利益	8,168	8,597
営業外収益		
受取利息	183	152
受取配当金	4	9
その他	65	65
営業外収益合計	254	227
営業外費用		
支払利息	247	334
その他	33	30
営業外費用合計	281	364
経常利益	8,142	8,460

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	-	35
原状回復負担金収入	-	28
受取和解金	-	15
関係会社株式売却益	552	-
その他	2 80	6
特別利益合計	632	85
特別損失		
固定資産除却損	3 88	3 6
減損損失	5 366	5 59
店舗閉鎖損失	314	-
その他	4 187	4 10
特別損失合計	957	76
税金等調整前当期純利益	7,817	8,469
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,643
法人税等調整額	179	46
法人税等合計	3,068	3,596
少数株主利益	43	45
当期純利益	4,706	4,827

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
前期末残高	27,138	30,700
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	4,706	4,827
土地再評価差額金の取崩	329	3
当期変動額合計	3,562	3,966
当期末残高	30,700	34,667
自己株式		
前期末残高	1,377	1,381
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,381	1,382
株主資本合計		
前期末残高	33,567	37,125
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	4,706	4,827
自己株式の取得	3	1
土地再評価差額金の取崩	329	3
当期変動額合計	3,558	3,965
当期末残高	37,125	41,091

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	8
当期変動額合計	33	8
当期末残高	7	1
土地再評価差額金		
前期末残高	5,320	4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	3
当期変動額合計	329	3
当期末残高	4,991	4,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,293	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	4
当期変動額合計	295	4
当期末残高	4,998	4,994
少数株主持分		
前期末残高	237	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	29
当期変動額合計	64	29
当期末残高	173	202
純資産合計		
前期末残高	28,511	32,300
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	4,706	4,827
自己株式の取得	3	1
土地再評価差額金の取崩	329	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	33
当期変動額合計	3,788	3,999
当期末残高	32,300	36,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,817	8,469
減価償却費	2,572	2,719
減損損失	366	59
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	125
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	14
受取利息及び受取配当金	188	162
支払利息	247	334
固定資産除却損	88	6
関係会社株式売却損益（ は益）	552	-
売上債権の増減額（ は増加）	120	195
たな卸資産の増減額（ は増加）	143	261
仕入債務の増減額（ は減少）	87	128
未払又は未収消費税等の増減額	181	313
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	118	516
その他	567	479
小計	10,866	11,514
利息及び配当金の受取額	59	42
利息の支払額	186	278
法人税等の支払額	3,409	3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,329	7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,020	120
定期預金の払戻による収入	2,020	120
有形固定資産の取得による支出	11,950	9,605
有形固定資産の売却による収入	117	6
投資有価証券の取得による支出	208	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	784	-
差入保証金の差入による支出	382	314
差入保証金の回収による収入	978	882
その他	155	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,712	9,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600	2,400
長期借入れによる収入	4,400	1,400
長期借入金の返済による支出	2,041	2,629
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	815	864
リース債務の返済による支出	176	418
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,945	129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	5,928	5,490
現金及び現金同等物の期末残高	5,490	4,287

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。 なお、当連結会計年度において、(株)ワイシーシーは株式を売却し、(株)フレッシュヤオコーは清算したことから連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 子会社である(株)名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。 なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品(生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。</p> <p>(2) 子会社である(株)名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品(生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。また、これによる損益に与える影響はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,030百万円、108百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度177百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」(当連結会計年度1,390百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「賃貸借契約違約金収入」(当連結会計年度17百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めておりましたが、重要性を勘案し、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 1,146百万円、1,157百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「賃貸借契約違約金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約違約金収入」の金額は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,376百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,050百万円</td> </tr> </table>	建物	993百万円	土地	2,645百万円	差入保証金	1,502百万円	投資有価証券	291百万円	計	5,433百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円	商品券	253百万円	計	2,572百万円	当座貸越極度額の総額	14,150百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	12,050百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(商品券)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,438百万円</p> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,650百万円</td> </tr> </table>	建物	929百万円	土地	2,643百万円	差入保証金	1,381百万円	投資有価証券	303百万円	計	5,257百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円	流動負債その他(商品券)	255百万円	計	2,178百万円	当座貸越極度額の総額	16,150百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	11,650百万円
建物	993百万円																																												
土地	2,645百万円																																												
差入保証金	1,502百万円																																												
投資有価証券	291百万円																																												
計	5,433百万円																																												
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円																																												
商品券	253百万円																																												
計	2,572百万円																																												
当座貸越極度額の総額	14,150百万円																																												
借入実行残高	2,100百万円																																												
差引額	12,050百万円																																												
建物	929百万円																																												
土地	2,643百万円																																												
差入保証金	1,381百万円																																												
投資有価証券	303百万円																																												
計	5,257百万円																																												
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円																																												
流動負債その他(商品券)	255百万円																																												
計	2,178百万円																																												
当座貸越極度額の総額	16,150百万円																																												
借入実行残高	4,500百万円																																												
差引額	11,650百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,787百万円	売上原価	4,307百万円	売上総利益	479百万円	<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,339百万円	売上原価	3,900百万円	売上総利益	439百万円						
売上高	4,787百万円																		
売上原価	4,307百万円																		
売上総利益	479百万円																		
売上高	4,339百万円																		
売上原価	3,900百万円																		
売上総利益	439百万円																		
<p>2 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35百万円	その他	44百万円	計	80百万円													
固定資産売却益	35百万円																		
その他	44百万円																		
計	80百万円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建設仮勘定	42百万円	その他	6百万円	計	88百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	1百万円	計	6百万円		
建物及び構築物	34百万円																		
工具、器具及び備品	4百万円																		
建設仮勘定	42百万円																		
その他	6百万円																		
計	88百万円																		
建物及び構築物	4百万円																		
その他	1百万円																		
計	6百万円																		
<p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	役員退職慰労金	25百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	78百万円	計	187百万円	<p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	3百万円	その他	7百万円	計	10百万円
賃貸借契約解約損	33百万円																		
過年度差入保証金等振替	26百万円																		
役員退職慰労金	25百万円																		
子会社売却に伴う退職金	23百万円																		
その他	78百万円																		
計	187百万円																		
賃貸借契約解約損	3百万円																		
その他	7百万円																		
計	10百万円																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(366百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110百万円、建物及び構築物194百万円、工具、器具及び備品14百万円、その他47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他	埼玉県	230	茨城県	131	千葉県	3	合計			366	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th colspan="2" style="width: 50%;">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗等</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14百万円、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品1百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗等	土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他	千葉県	36	埼玉県	23			合計			59
用途	種類	減損金額(百万円)																															
店舗	土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他	埼玉県	230																														
		茨城県	131																														
		千葉県	3																														
合計			366																														
用途	種類	減損金額(百万円)																															
店舗等	土地 建物及び構築物 工具、器具及び 備品 その他	千葉県	36																														
		埼玉県	23																														
合計			59																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	589,676	1,220		590,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	427	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	388	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	590,896	380		591,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	446	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	417	21.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,490百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった㈱ワイシーの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 平成20年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">784百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,603百万円、2,811百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,587百万円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円	現金及び現金同等物	5,490百万円	流動資産	1,627百万円	固定資産	1,371百万円	資産合計	2,998百万円	流動負債	2,412百万円	固定負債	17百万円	負債合計	2,430百万円	株式の売却価額	1,029百万円	現金及び現金同等物	245百万円	差引：売却による収入	784百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,287百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,222百万円、1,287百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,384百万円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円	現金及び現金同等物	4,287百万円
現金及び預金勘定	5,587百万円																														
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円																														
現金及び現金同等物	5,490百万円																														
流動資産	1,627百万円																														
固定資産	1,371百万円																														
資産合計	2,998百万円																														
流動負債	2,412百万円																														
固定負債	17百万円																														
負債合計	2,430百万円																														
株式の売却価額	1,029百万円																														
現金及び現金同等物	245百万円																														
差引：売却による収入	784百万円																														
現金及び預金勘定	4,384百万円																														
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円																														
現金及び現金同等物	4,287百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として店舗用建物及び什器 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,276百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,379百万円	1年超	28,897百万円	合計	31,276百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,516百万円	合計	1,569百万円		建物	工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	4,938百万円	減価償却累計額相当額	359百万円	3,045百万円	減損損失累計額相当額		41百万円	期末残高相当額	753百万円	1,850百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,181百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,536百万円	1年超	29,644百万円	合計	32,181百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,464百万円	合計	1,516百万円		建物	工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	3,520百万円	減価償却累計額相当額	437百万円	2,462百万円	減損損失累計額相当額		20百万円	期末残高相当額	675百万円	1,038百万円
1年以内	2,379百万円																																																						
1年超	28,897百万円																																																						
合計	31,276百万円																																																						
1年以内	52百万円																																																						
1年超	1,516百万円																																																						
合計	1,569百万円																																																						
	建物	工具、器具 及び備品																																																					
取得価額相当額	1,113百万円	4,938百万円																																																					
減価償却累計額相当額	359百万円	3,045百万円																																																					
減損損失累計額相当額		41百万円																																																					
期末残高相当額	753百万円	1,850百万円																																																					
1年以内	2,536百万円																																																						
1年超	29,644百万円																																																						
合計	32,181百万円																																																						
1年以内	52百万円																																																						
1年超	1,464百万円																																																						
合計	1,516百万円																																																						
	建物	工具、器具 及び備品																																																					
取得価額相当額	1,113百万円	3,520百万円																																																					
減価償却累計額相当額	437百万円	2,462百万円																																																					
減損損失累計額相当額		20百万円																																																					
期末残高相当額	675百万円	1,038百万円																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	918百万円	1年超	1,855百万円	合計	2,774百万円	リース資産減損勘定期末残高	16百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	713百万円	1年超	1,139百万円	合計	1,853百万円	リース資産減損勘定期末残高	7百万円
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	918百万円																				
1年超	1,855百万円																				
合計	2,774百万円																				
リース資産減損勘定期末残高	16百万円																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	713百万円																				
1年超	1,139百万円																				
合計	1,853百万円																				
リース資産減損勘定期末残高	7百万円																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,282百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	1,188百万円	支払利息相当額	99百万円	減損損失	8百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	990百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	909百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	0百万円
支払リース料	1,282百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																				
減価償却費相当額	1,188百万円																				
支払利息相当額	99百万円																				
減損損失	8百万円																				
支払リース料	990百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																				
減価償却費相当額	909百万円																				
支払利息相当額	73百万円																				
減損損失	0百万円																				
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,384	4,384	-
(2) 売掛金	1,918	1,918	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	498	498	-
(4) 差入保証金	11,205	10,477	727
資産計	18,007	17,279	727
(1) 買掛金	11,858	11,858	-
(2) 短期借入金	4,500	4,500	-
(3) 長期借入金	7,658	7,729	71
(4) リース債務	3,504	3,516	12
(5) 預り保証金	3,886	3,795	91
負債計	31,408	31,400	7

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び (4) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(5) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12
差入保証金	1,640
預り保証金	1,127

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)差入保証金及び(5)預り保証金に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,384			
売掛金	1,918			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 国債 金融債 社債	100	200	10	
差入保証金	846	3,083	3,117	5,140
合計	7,249	3,283	3,127	5,140

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,259	1,859	1,526	1,476	1,503	33
リース債務	565	579	592	436	191	1,138
計	1,825	2,438	2,118	1,913	1,694	1,172

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	68	25
	(2) 債券	197	201	3
	(3) その他			
	小計	240	269	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	146	114	31
	(2) 債券	110	100	9
	(3) その他			
	小計	256	215	40
合計		496	484	11

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、21百万円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式等	5
(2) その他有価証券 非上場株式	12

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
利付国債		201		
利付金融債		90		
社債			9	
合計		291	9	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101	63	37
	(2) 債券	213	207	5
	(3) その他			
	小計	314	271	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	124	41
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他			
	小計	183	224	41
合計		498	496	1

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071百万円
差引額	4,382百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

29.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928百万円、流動負債・支払備金1,233百万円、未償却過去勤務債務残高5,779百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金180百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	4,040百万円
年金資産	2,290百万円
未積立退職給付債務	1,750百万円
未認識数理計算上の差異	834百万円
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	915百万円
前払年金費用	344百万円
退職給付引当金	1,259百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	377百万円
利息費用	77百万円
期待運用収益	50百万円
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円
<hr/>	
小計	493百万円
厚生年金基金拠出金	635百万円
<hr/>	
合計	1,129百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	47,964百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960百万円
差引額	3,996百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

31.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、流動負債・支払備金1,415百万円、未償却過去勤務債務残高5,411百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金184百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	4,446百万円
年金資産	2,914百万円
未積立退職給付債務	1,531百万円
未認識数理計算上の差異	507百万円
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	1,024百万円
前払年金費用	360百万円
退職給付引当金	1,385百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	381百万円
利息費用	80百万円
期待運用収益	45百万円
数理計算上の差異の費用処理額	149百万円
<hr/>	
小計	565百万円
厚生年金基金拠出金	692百万円
<hr/>	
合計	1,257百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税	136百万円	賞与引当金	701百万円	その他	239百万円	(固定資産)		退職給付引当金	511百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	減価償却超過額及び減損損失	638百万円	投資有価証券評価損	41百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	2,493百万円	評価性引当額	208百万円	繰延税金資産合計	2,285百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	133百万円	差入保証金時価調整額	98百万円	繰延税金負債合計	232百万円	繰延税金資産の純額	2,052百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税等	167百万円	賞与引当金	732百万円	その他	121百万円	(固定資産)		退職給付引当金	561百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	減価償却超過額及び減損損失	694百万円	投資有価証券評価損	10百万円	その他	139百万円	繰延税金資産小計	2,536百万円	評価性引当額	189百万円	繰延税金資産合計	2,346百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	146百万円	差入保証金時価調整額	108百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	255百万円	繰延税金資産の純額	2,091百万円
繰延税金資産																																																																																			
(流動資産)																																																																																			
未払事業税	136百万円																																																																																		
賞与引当金	701百万円																																																																																		
その他	239百万円																																																																																		
(固定資産)																																																																																			
退職給付引当金	511百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失	638百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	41百万円																																																																																		
その他	121百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,493百万円																																																																																		
評価性引当額	208百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,285百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
(固定負債)																																																																																			
前払年金費用	133百万円																																																																																		
差入保証金時価調整額	98百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	232百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,052百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
(流動資産)																																																																																			
未払事業税等	167百万円																																																																																		
賞与引当金	732百万円																																																																																		
その他	121百万円																																																																																		
(固定資産)																																																																																			
退職給付引当金	561百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失	694百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	10百万円																																																																																		
その他	139百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,536百万円																																																																																		
評価性引当額	189百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,346百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
(固定負債)																																																																																			
前払年金費用	146百万円																																																																																		
差入保証金時価調整額	108百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	255百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,091百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額	0.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																		
住民税均等割等	2.2%																																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品・日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営などの小売業を営んでおります。

なお、書籍及び雑誌の販売、CD・ビデオ・DVDの販売・レンタルを行っていた㈱ワイシー(連結子会社)の全保有株式を平成20年9月30日に譲渡しております。

また、会員制宅配事業を行っていた㈱フレッシュヤオコー(連結子会社)は平成21年3月27日に会社清算しております。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心としたスーパーマーケット等の小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品・日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営等の小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この変更による従来の開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱名友	埼玉県川 越市	10	店舗の建築 企画・設計 監理	100.0	役員の兼任 店舗設計監 理業務委託	店舗設計監 理業務	72		
							貸付金利息	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱名友	埼玉県川 越市	10	店舗の建築 企画・設計 監理	100.0	役員の兼任 店舗設計監 理業務委託	店舗設計監 理業務	72		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗設計管理業務については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,654円67銭	1株当たり純資産額	1,859円18銭
1株当たり当期純利益	242円41銭	1株当たり当期純利益	248円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,300	36,299
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,126	36,097
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	173	202
普通株式の発行済株式数(千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	590	591
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,415	19,415

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,706	4,827
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,706	4,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,416	19,415
当期純利益調整額(百万円)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	4,500	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,629	1,259	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	307	565	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,258	6,399	1.30	平成23年4月～ 平成27年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,328	2,938	5.26	平成23年4月～ 平成40年11月
その他有利子負債				
合計	13,623	15,663		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,859	1,526	1,476	1,503
リース債務	579	592	436	191
合計	2,438	2,118	1,913	1,694

3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額	16,150百万円
借入実行残高	4,500百万円
差引額	11,650百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	48,648	49,367	51,449	48,206
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,276	2,222	2,696	1,273
四半期純利益金額 (百万円)	1,327	1,263	1,545	689
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	68.39	65.09	79.61	35.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	4,179
売掛金	645	777
商品	3,550	3,837
貯蔵品	6	15
前払費用	591	607
繰延税金資産	855	800
未収入金	1,678	1,685
その他	508	576
流動資産合計	13,009	12,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 29,916	1 31,914
減価償却累計額	15,505	16,898
建物(純額)	14,410	15,016
構築物	4,384	4,694
減価償却累計額	2,927	3,198
構築物(純額)	1,456	1,495
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,881	4,278
減価償却累計額	2,765	3,038
工具、器具及び備品(純額)	1,115	1,240
土地	1, 3 16,568	1, 3 24,993
リース資産	2,374	3,354
減価償却累計額	156	535
リース資産(純額)	2,218	2,818
建設仮勘定	3,164	930
有形固定資産合計	38,935	46,495
無形固定資産		
借地権	599	607
ソフトウェア	363	403
その他	135	131
無形固定資産合計	1,099	1,141

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 495	1 509
関係会社株式	886	886
出資金	0	0
長期貸付金	12	8
長期前払費用	1,458	1,427
繰延税金資産	870	958
差入保証金	1 12,740	1 12,416
その他	365	279
投資その他の資産合計	16,829	16,485
固定資産合計	56,864	64,122
資産合計	69,873	76,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,470	2 10,740
短期借入金	2, 4 3,300	2, 4 6,100
1年内返済予定の長期借入金	1 2,359	1 1,259
リース債務	261	473
未払金	110	183
未払費用	3,509	3,256
未払法人税等	1,423	1,875
預り金	98	118
前受収益	181	175
賞与引当金	1,306	1,360
商品券回収損引当金	18	20
その他	1 380	1 667
流動負債合計	23,420	26,233
固定負債		
長期借入金	1 6,258	1 6,399
リース債務	2,163	2,647
再評価に係る繰延税金負債	3 68	3 66
退職給付引当金	1,116	1,211
役員退職慰労引当金	255	269
預り保証金	5,460	5,018
長期前受収益	553	534
その他	7	0
固定負債合計	15,883	16,147
負債合計	39,303	42,380

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	24,980	27,680
繰越利益剰余金	3,731	4,678
利益剰余金合計	29,144	32,790
自己株式	1,381	1,382
株主資本合計	35,568	39,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	1
土地再評価差額金	4,991	4,995
評価・換算差額等合計	4,998	4,994
純資産合計	30,570	34,220
負債純資産合計	69,873	76,601

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1, 2 187,507	1, 2 189,522
売上原価		
商品期首たな卸高	3,342	3,550
当期商品仕入高	143,120	144,506
合計	146,463	148,056
商品期末たな卸高	3,550	3,837
商品売上原価	1 142,912	1 144,219
売上総利益	1 44,594	1 45,302
営業収入		
物流センター収入	5,497	5,583
不動産賃貸収入	2,533	2,684
その他の営業収入	117	87
営業収入合計	8,147	8,355
営業総利益	52,742	53,658
販売費及び一般管理費		
配送費	3,497	3,538
広告宣伝費	1,884	2,021
給料及び手当	16,841	17,437
賞与引当金繰入額	1,306	1,360
退職給付費用	842	972
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
水道光熱費	3,341	2,891
地代家賃	6,672	6,731
減価償却費	2,289	2,425
その他	8,930	8,628
販売費及び一般管理費合計	45,623	46,029
営業利益	7,119	7,628
営業外収益		
受取利息	176	146
受取配当金	3 88	3 193
その他	52	58
営業外収益合計	317	399
営業外費用		
支払利息	242	335
その他	31	32
営業外費用合計	273	368
経常利益	7,163	7,660

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	-	35
原状回復負担金収入	-	28
受取和解金	-	15
関係会社株式売却益	512	-
その他	4 59	6
特別利益合計	571	85
特別損失		
固定資産除却損	5 84	5 6
減損損失	7 248	7 46
関係会社清算損	42	-
店舗閉鎖損失	314	-
その他	6 208	6 10
特別損失合計	897	63
税引前当期純利益	6,837	7,681
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,216
法人税等調整額	111	40
法人税等合計	2,909	3,175
当期純利益	3,928	4,506

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,380	24,980
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	2,700
当期変動額合計	1,600	2,700
当期末残高	24,980	27,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,548	3,731
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	3,928	4,506
別途積立金の積立	1,600	2,700
土地再評価差額金の取崩	329	3
当期変動額合計	1,183	946
当期末残高	3,731	4,678
利益剰余金合計		
前期末残高	26,360	29,144
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	3,928	4,506
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	329	3
当期変動額合計	2,783	3,646
当期末残高	29,144	32,790

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1,377	1,381
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,381	1,382
株主資本合計		
前期末残高	32,789	35,568
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	3,928	4,506
自己株式の取得	3	1
土地再評価差額金の取崩	329	3
当期変動額合計	2,779	3,645
当期末残高	35,568	39,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	8
当期変動額合計	33	8
当期末残高	6	1
土地再評価差額金		
前期末残高	5,320	4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	3
当期変動額合計	329	3
当期末残高	4,991	4,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,293	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	4
当期変動額合計	295	4
当期末残高	4,998	4,994

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,495	30,570
当期変動額		
剰余金の配当	815	864
当期純利益	3,928	4,506
自己株式の取得	3	1
土地再評価差額金の取崩	329	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	4
当期変動額合計	3,074	3,649
当期末残高	30,570	34,220

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品(生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)によっており ます。 商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)に よっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。これによる営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は ありません。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。なお、事業用 定期借地権が設定されている借地上の建物(建物 附属設備を除く)については、当該借地契約期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。なお、主な耐用年数は、建物及び 構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具 及び備品が5年～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。なお、所有権 移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品(生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)によっており ます。 商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)に よっております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありませんが、また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は53百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度120百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」(当事業年度1,112百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「賃貸借契約違約金収入」(当事業年度17百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券評価損」(当事業年度21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「賃貸借契約違約金収入」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約違約金収入」の金額は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> </table>	建物	993百万円	土地	2,645百万円	差入保証金	1,502百万円	投資有価証券	291百万円	合計	5,433百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円	商品券	253百万円	合計	2,572百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債(商品券)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> </table>	建物	929百万円	土地	2,643百万円	差入保証金	1,381百万円	投資有価証券	303百万円	合計	5,257百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円	その他流動負債(商品券)	255百万円	合計	2,178百万円
建物	993百万円																																
土地	2,645百万円																																
差入保証金	1,502百万円																																
投資有価証券	291百万円																																
合計	5,433百万円																																
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円																																
商品券	253百万円																																
合計	2,572百万円																																
建物	929百万円																																
土地	2,643百万円																																
差入保証金	1,381百万円																																
投資有価証券	303百万円																																
合計	5,257百万円																																
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円																																
その他流動負債(商品券)	255百万円																																
合計	2,178百万円																																
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	買掛金	930百万円	短期借入金	1,200百万円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	買掛金	998百万円	短期借入金	1,600百万円																								
買掛金	930百万円																																
短期借入金	1,200百万円																																
買掛金	998百万円																																
短期借入金	1,600百万円																																
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,376百万円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,438百万円</p>																																
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	10,900百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	15,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	10,500百万円																				
当座貸越極度額の総額	13,000百万円																																
借入実行残高	2,100百万円																																
差引額	10,900百万円																																
当座貸越極度額の総額	15,000百万円																																
借入実行残高	4,500百万円																																
差引額	10,500百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,726百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,410百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,726百万円	商品売上原価	26,410百万円	売上総利益	4,316百万円	<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,891百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,525百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,365百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,891百万円	商品売上原価	26,525百万円	売上総利益	4,365百万円						
売上高	30,726百万円																		
商品売上原価	26,410百万円																		
売上総利益	4,316百万円																		
売上高	30,891百万円																		
商品売上原価	26,525百万円																		
売上総利益	4,365百万円																		
<p>2 売上高には卸売上高が45百万円含まれております。</p>	<p>2 売上高には卸売上高が33百万円含まれております。</p>																		
<p>3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	84百万円	<p>3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	190百万円														
受取配当金	84百万円																		
受取配当金	190百万円																		
<p>4 特別利益のその他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35百万円	その他	23百万円	計	59百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	6百万円				
固定資産売却益	35百万円																		
その他	23百万円																		
計	59百万円																		
建物	2百万円																		
構築物	2百万円																		
工具、器具及び備品	1百万円																		
計	6百万円																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	建設仮勘定	42百万円	その他	5百万円	計	84百万円	<p>6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	貸借借契約解約損	3百万円	その他	7百万円	計	10百万円
建物	27百万円																		
構築物	4百万円																		
工具、器具及び備品	3百万円																		
建設仮勘定	42百万円																		
その他	5百万円																		
計	84百万円																		
貸借借契約解約損	3百万円																		
その他	7百万円																		
計	10百万円																		
<p>6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費清算損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	過年度経費清算損	54百万円	貸借借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	70百万円	計	208百万円	<p>6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	貸借借契約解約損	3百万円	その他	7百万円	計	10百万円
過年度経費清算損	54百万円																		
貸借借契約解約損	33百万円																		
過年度差入保証金等振替	26百万円																		
子会社売却に伴う退職金	23百万円																		
その他	70百万円																		
計	208百万円																		
貸借借契約解約損	3百万円																		
その他	7百万円																		
計	10百万円																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他</td> <td>茨城県</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(248百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地95百万円、建物127百万円、構築物9百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他	茨城県	131	埼玉県	113	千葉県	3	合計			248	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗等</td> <td rowspan="3">土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他</td> <td>千葉県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(46百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14百万円、建物10百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品1百万円、その他18百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗等	土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他	千葉県	27	埼玉県	18			合計			46
用途	種類	減損金額(百万円)																															
店舗	土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他	茨城県	131																														
		埼玉県	113																														
		千葉県	3																														
合計			248																														
用途	種類	減損金額(百万円)																															
店舗等	土地 建物、構築物 工具、器具及び 備品 その他	千葉県	27																														
		埼玉県	18																														
合計			46																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	589,676	1,220	-	590,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,220株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,896	380	-	591,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として店舗用建物及び什器 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,276百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,379百万円	1年超	28,897百万円	合計	31,276百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,516百万円	合計	1,569百万円		建物	工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	3,924百万円	減価償却累計額相当額	359百万円	2,437百万円	減損損失累計額相当額		30百万円	期末残高相当額	753百万円	1,456百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,181百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,536百万円	1年超	29,644百万円	合計	32,181百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,464百万円	合計	1,516百万円		建物	工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	2,749百万円	減価償却累計額相当額	437百万円	1,923百万円	減損損失累計額相当額		8百万円	期末残高相当額	675百万円	817百万円
1年以内	2,379百万円																																																						
1年超	28,897百万円																																																						
合計	31,276百万円																																																						
1年以内	52百万円																																																						
1年超	1,516百万円																																																						
合計	1,569百万円																																																						
	建物	工具、器具 及び備品																																																					
取得価額相当額	1,113百万円	3,924百万円																																																					
減価償却累計額相当額	359百万円	2,437百万円																																																					
減損損失累計額相当額		30百万円																																																					
期末残高相当額	753百万円	1,456百万円																																																					
1年以内	2,536百万円																																																						
1年超	29,644百万円																																																						
合計	32,181百万円																																																						
1年以内	52百万円																																																						
1年超	1,464百万円																																																						
合計	1,516百万円																																																						
	建物	工具、器具 及び備品																																																					
取得価額相当額	1,113百万円	2,749百万円																																																					
減価償却累計額相当額	437百万円	1,923百万円																																																					
減損損失累計額相当額		8百万円																																																					
期末残高相当額	675百万円	817百万円																																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7百万円</p>	1年以内	742百万円	1年超	1,621百万円	合計	2,364百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p>	1年以内	579百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,619百万円						
1年以内	742百万円																		
1年超	1,621百万円																		
合計	2,364百万円																		
1年以内	579百万円																		
1年超	1,040百万円																		
合計	1,619百万円																		
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	963百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	0百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	807百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	736百万円	支払利息相当額	66百万円
支払リース料	1,045百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																		
減価償却費相当額	963百万円																		
支払利息相当額	87百万円																		
減損損失	0百万円																		
支払リース料	807百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																		
減価償却費相当額	736百万円																		
支払利息相当額	66百万円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	886	-	-

(注) 子会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,726百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税	113百万円	賞与引当金	528百万円	その他	213百万円	(固定資産)		退職給付引当金	451百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	減価償却費超過額及び減損損失	568百万円	投資有価証券評価損	41百万円	その他	94百万円	繰延税金資産小計	2,114百万円	評価性引当額	184百万円	繰延税金資産合計	1,929百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	107百万円	差入保証金時価調整額	96百万円	繰延税金負債合計	203百万円	繰延税金資産の純額	1,726百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,758百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税等	151百万円	賞与引当金	550百万円	その他	98百万円	(固定資産)		退職給付引当金	490百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	減価償却費超過額及び減損損失	624百万円	投資有価証券評価損	10百万円	その他	110百万円	繰延税金資産小計	2,144百万円	評価性引当額	166百万円	繰延税金資産合計	1,977百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	112百万円	差入保証金時価調整額	105百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	219百万円	繰延税金資産の純額	1,758百万円
繰延税金資産																																																																																			
(流動資産)																																																																																			
未払事業税	113百万円																																																																																		
賞与引当金	528百万円																																																																																		
その他	213百万円																																																																																		
(固定資産)																																																																																			
退職給付引当金	451百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																		
減価償却費超過額及び減損損失	568百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	41百万円																																																																																		
その他	94百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,114百万円																																																																																		
評価性引当額	184百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,929百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
(固定負債)																																																																																			
前払年金費用	107百万円																																																																																		
差入保証金時価調整額	96百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	203百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,726百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
(流動資産)																																																																																			
未払事業税等	151百万円																																																																																		
賞与引当金	550百万円																																																																																		
その他	98百万円																																																																																		
(固定資産)																																																																																			
退職給付引当金	490百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																																		
減価償却費超過額及び減損損失	624百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	10百万円																																																																																		
その他	110百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,144百万円																																																																																		
評価性引当額	166百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,977百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
(固定負債)																																																																																			
前払年金費用	112百万円																																																																																		
差入保証金時価調整額	105百万円																																																																																		
その他	0百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	219百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,758百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
住民税均等割等	2.4%																																																																																		
評価性引当額	0.8%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,574円50銭	1株当たり純資産額	1,762円51銭
1株当たり当期純利益	202円32銭	1株当たり当期純利益	232円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,570	34,220
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,570	34,220
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	590	591
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,415	19,415

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,928	4,506
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,928	4,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,416	19,415
当期純利益調整額(百万円)		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)武蔵野銀行	28,863	77
(株)ベルク	40,000	33
野村ホールディングス(株)	22,100	15
(株)住生活グループ	7,059	13
そしあす証券(株)	8,000	12
(株)東和銀行	135,414	8
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	22,000	7
加藤産業(株)	3,633	5
(株)りそなホールディングス	3,100	3
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3
その他(10銘柄)	15,387	15
計	286,666	196

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
第70回利付国債	200	203
(株)新生銀行第631回長期信用債券	100	99
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付社債(劣後債)	10	10
計	310	313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,916	2,033	35 (10)	31,914	16,898	1,404	15,016
構築物	4,384	318	8 (1)	4,694	3,198	275	1,495
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	3,881	408	11 (1)	4,278	3,038	277	1,240
土地	16,568	8,443	18 (14)	24,993	-	-	24,993
リース資産	2,374	998	18 (18)	3,354	535	379	2,818
建設仮勘定	3,164	9,010	11,244	930	-	-	930
有形固定資産計	60,290	21,212	11,335 (46)	70,167	23,671	2,336	46,495
無形固定資産							
借地権	599	7	-	607	-	-	607
ソフトウェア	1,890	169	-	2,059	1,656	130	403
その他	293	9	-	302	171	13	131
無形固定資産計	2,783	186	-	2,969	1,827	143	1,141
長期前払費用	3,358	131	5	3,484	2,056	156	1,427

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

新座店	609百万円
青梅今寺店	494百万円
前橋日吉店	374百万円
所沢美原店	269百万円

土地

八王子並木町物件	2,536百万円
相模原下九沢物件	1,876百万円
大宮大成物件	1,185百万円

リース資産

秩父上野町店	106百万円
新座店	93百万円
前橋日吉店	90百万円
青梅今寺店	86百万円
所沢美原店	84百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,306	1,360	1,306	-	1,360
商品券回収損引当金	18	8	7	-	20
役員退職慰労引当金	255	21	6	-	269

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,429
預金の種類	
当座預金	919
決済性預金	580
普通預金	1,151
定期預金	1
定期積金	96
別段預金	2
小計	2,750
合計	4,179

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	442
(株)ジェーシービー	223
三井住友カード(株)	68
ギフト券	29
その他	13
合計	777

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))\div 2}{((B)\div 365)}$
645	16,887	16,755	777	95.6	15.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	284
(精肉)	(98)
(鮮魚)	(101)
(青果)	(84)
加工食品	2,145
(ドライ食品)	(1,435)
(酒・ギフト)	(710)
日配食品	372
住居関連	1,034
合計	3,837

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	15
その他	0
合計	15

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	12,281
物流センター賃借の保証金、敷金	83
その他	51
合計	12,416

()負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三味	998
関東国分(株)	964
加藤産業(株)	778
(株)リョーショクリカー	403
(株)日本アクセス	397
その他	7,198
合計	10,740

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三味	1,600
(株)三井住友銀行	1,100
(株)武蔵野銀行	800
(株)埼玉りそな銀行	700
(株)みずほ銀行	400
(株)三菱UFJ銀行	300
その他	1,200
合計	6,100

八 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	1,922 (396)
(株)埼玉りそな銀行	1,300 (-)
(株)武蔵野銀行	1,200 (-)
(株)三井住友銀行	845 (455)
三菱UFJ信託銀行(株)	500 (-)
(株)東和銀行	400 (-)
(株)足利銀行	400 (-)
中央三井信託銀行(株)	400 (200)
日本生命保険(相)	225 (75)
その他	466 (133)
合計	7,658 (1,259)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

二 預り保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃貸の保証金、敷金	5,018
合計	5,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
取次所										
買取手数料	無料									
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yaoko-net.com/ir/									
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円) 割引券を贈呈 2 対象者 100株以上の株主。 3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 20枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 50枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 100枚贈呈</td> </tr> </table> 4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 5 使用できる店舗及び対象商品 ヤオコーの直営売場における当社発行の商品券を除く全商品。 	100株以上 500株未満	1回当たり 20枚贈呈	500株以上 1,000株未満	1回当たり 50枚贈呈	1,000株以上	1回当たり 100枚贈呈
100株以上 500株未満	1回当たり 20枚贈呈								
500株以上 1,000株未満	1回当たり 50枚贈呈								
1,000株以上	1回当たり 100枚贈呈								

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木間 久 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。